

2026年3月期第3四半期 決算説明資料

2026年2月13日
株式会社エヌ・シー・エヌ

- 1. 会社概要・事業概要**
- 2. 連結業績ハイライト**
- 3. トピックス**
- 4. 通期連結業績予想の修正について**
- 5. 今後の成長戦略**
- 6. 株主還元の方針**

1. 会社概要・事業概要

会社の目標

日本に安心・安全な木構造を普及させる。

日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。



日本の木造住宅には耐震性がない

1995年 阪神・淡路大震災

木造家屋の全壊・半壊・焼失：24万8,000棟（約45万世帯）



理由

木造2階建以下の建築物は

構造設計の義務がない（4号特例）

法律で規定されていないため、

木造住宅の約90%が安全性が不明である



**木造の構造計算を
建築業界に浸透させる会社が必要**

木造建築規模による 構造計算義務の適用範囲

階層

3階以上

2階

1階

構造計算義務

**構造計算
義務なし**

0m²

500m²

面積

当社独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発

鉄骨造において主流だったラーメン工法を木造住宅に取り入れ、安全かつ便利に利用できるようにシステム化。

全棟**構造計算**を実施



強度のわかる**集成材**



強度を計算できる**SE金物**



高い耐震性
+
設計の自由度



耐震構法
SE構法

木造の中古住宅は再販価値がない

日本の中古住宅の現状

築20年以上の木造家屋は評価額が0
土地代のみの流通となっている

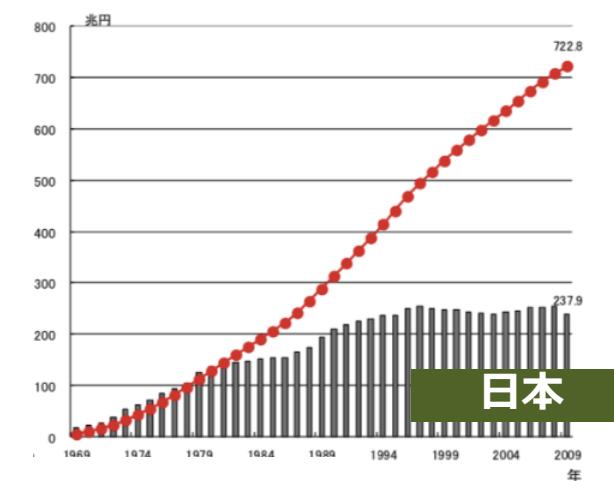
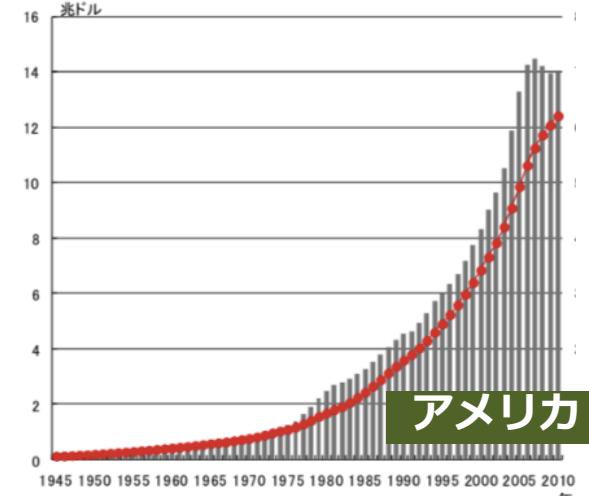
理由

日本の木造住宅は、
住宅の履歴、耐震性、断熱性などの
エビデンスがない

施工履歴、構造計算書、省エネ計算書の
作成・保管をおこなう会社が必要

住宅投資累計額と住宅資産額

● 住宅投資累計額 ■ 住宅資産額



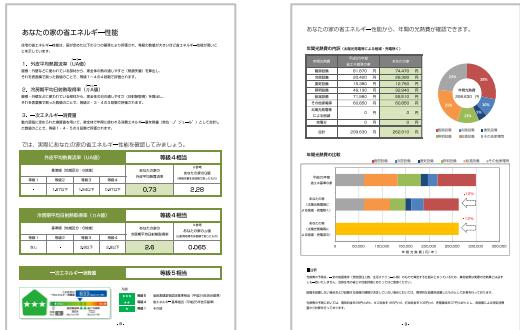
構造計算書



性能保証書



省エネ計算書



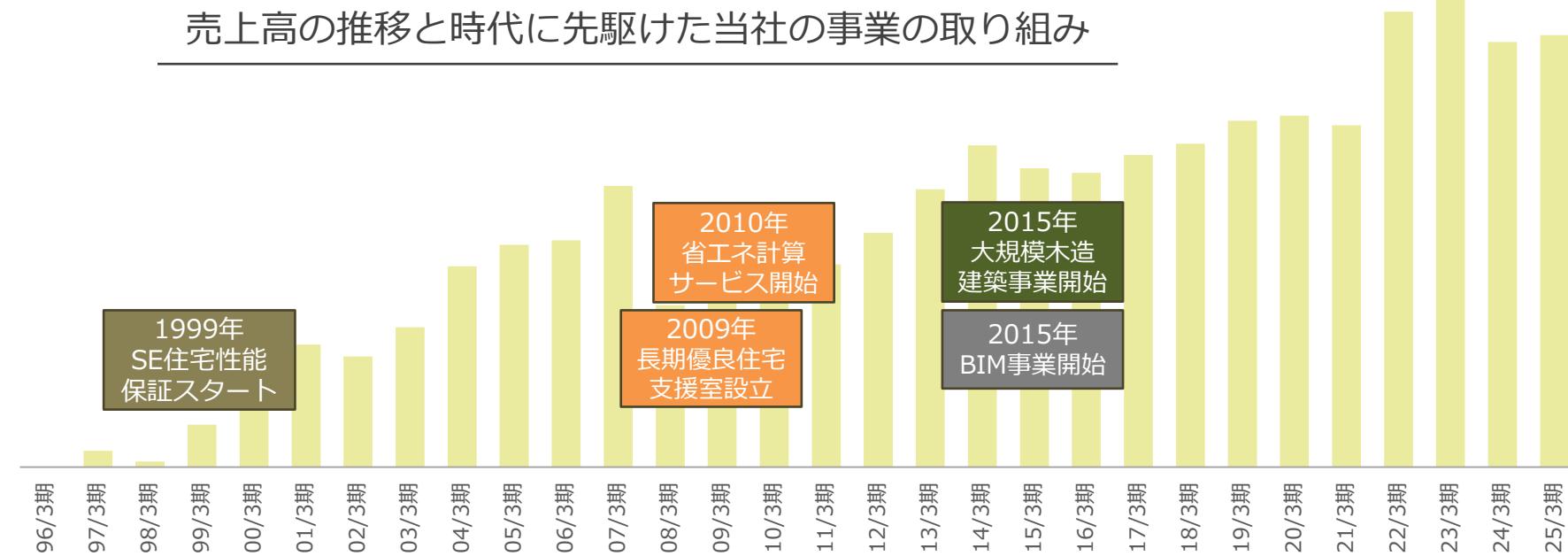
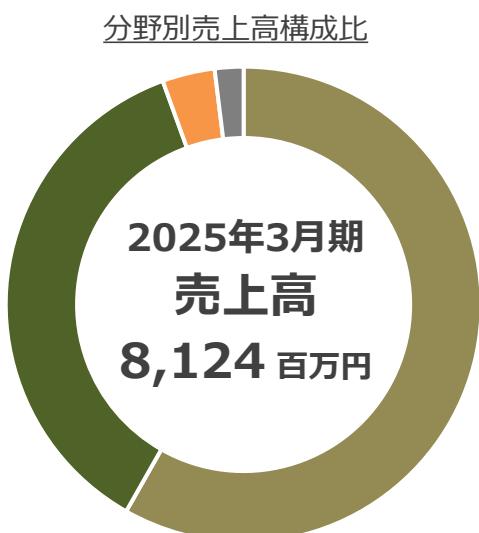
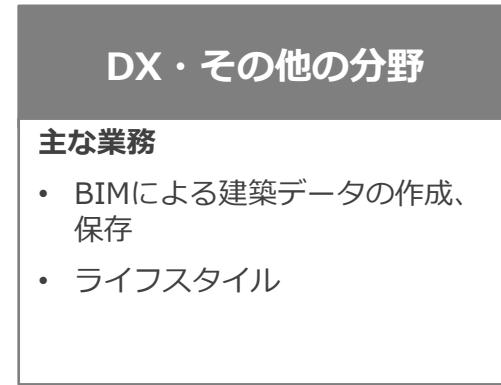
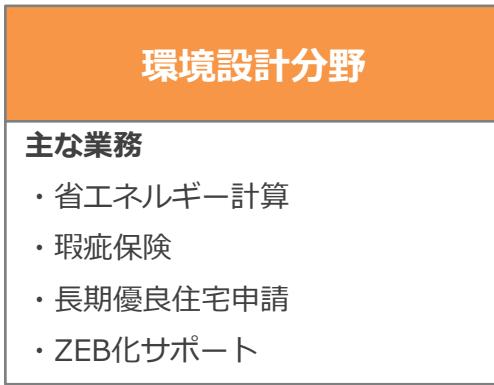
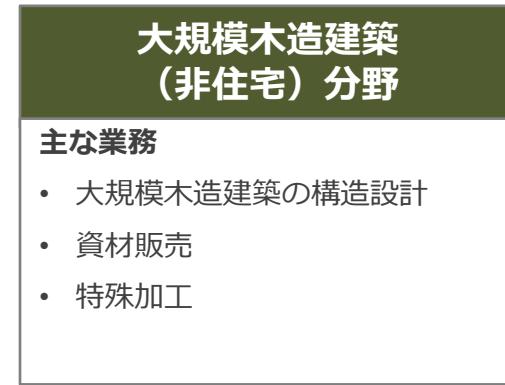
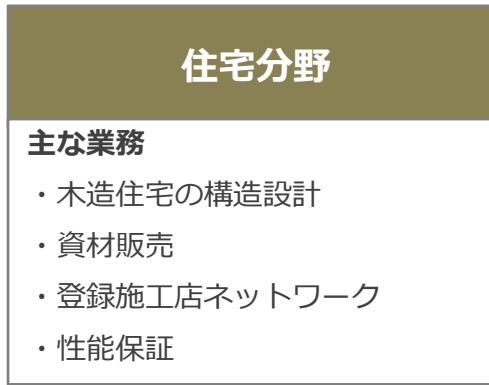
木造住宅のBIM化



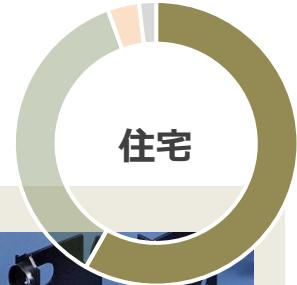
※ BIM

Building Information Modelingの略称で、建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのソリューション

エヌ・シー・エヌは 木造の課題を仕組みで解決する会社



構造計算をおこなった耐震性の高い木造住宅を普及させるため、 全国の登録施工店に「SE構法」の住宅を提供



工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」とハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開。

構造設計や材料供給の安定供給だけでなく、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決できるサービスを提供している。



重量木骨の家

耐震構法 SE構法

重量木骨の家プレミアムパートナーが耐震構法SE構法をブランド化し、資産価値の高い家を提供する『重量木骨の家』を展開。

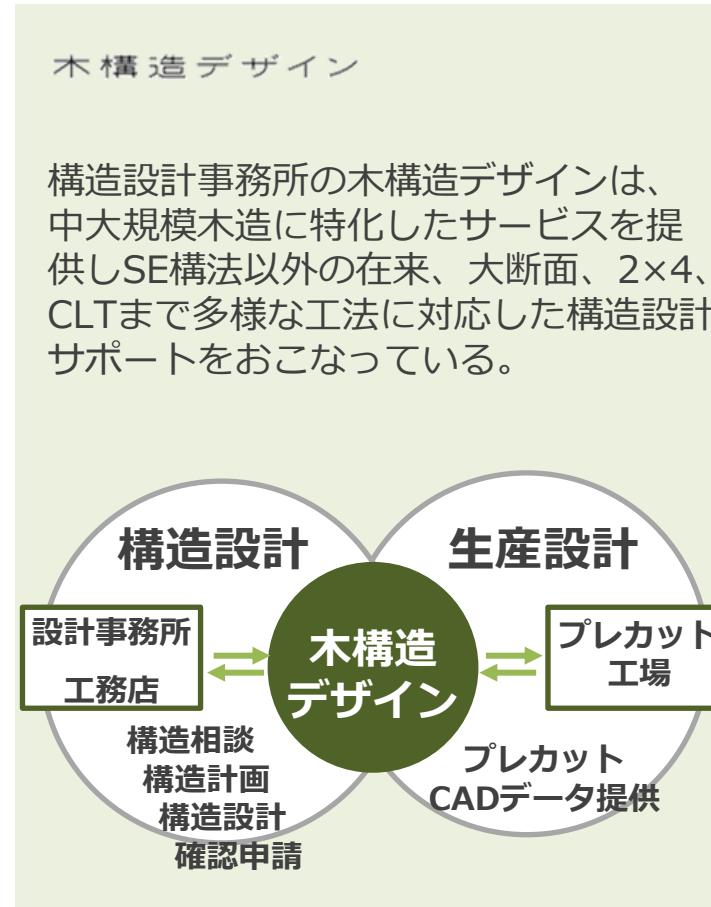
※プレミアムパートナー

SE構法の開発供給元の当社と連携し資産価値の高い家の普及を目指す提案力と技術力を併せ持つ工務店・住宅会社のネットワークのこと



重量木骨の家 実例 (SE構法専門雑誌『ML Welcome』より)

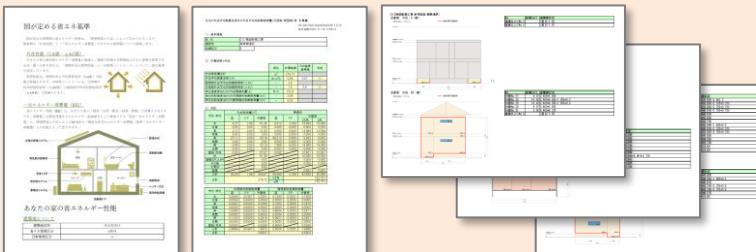
高い技術力と設計力を要する大規模木造の建築をサポート 難易度の高い特殊施工にも対応



住宅の資産価値向上、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて 省エネルギー計算やサポートサービスを提供



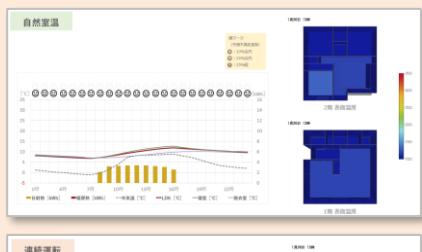
省エネ計算
(集合・戸建・非住宅)



ZEH水準リノベーション
(マンションリノベーション)



**室温・燃費
シミュレーション**



ZEB化と補助金支援
(施設建築)



評価書申請サポート
(BELS/性能評価)



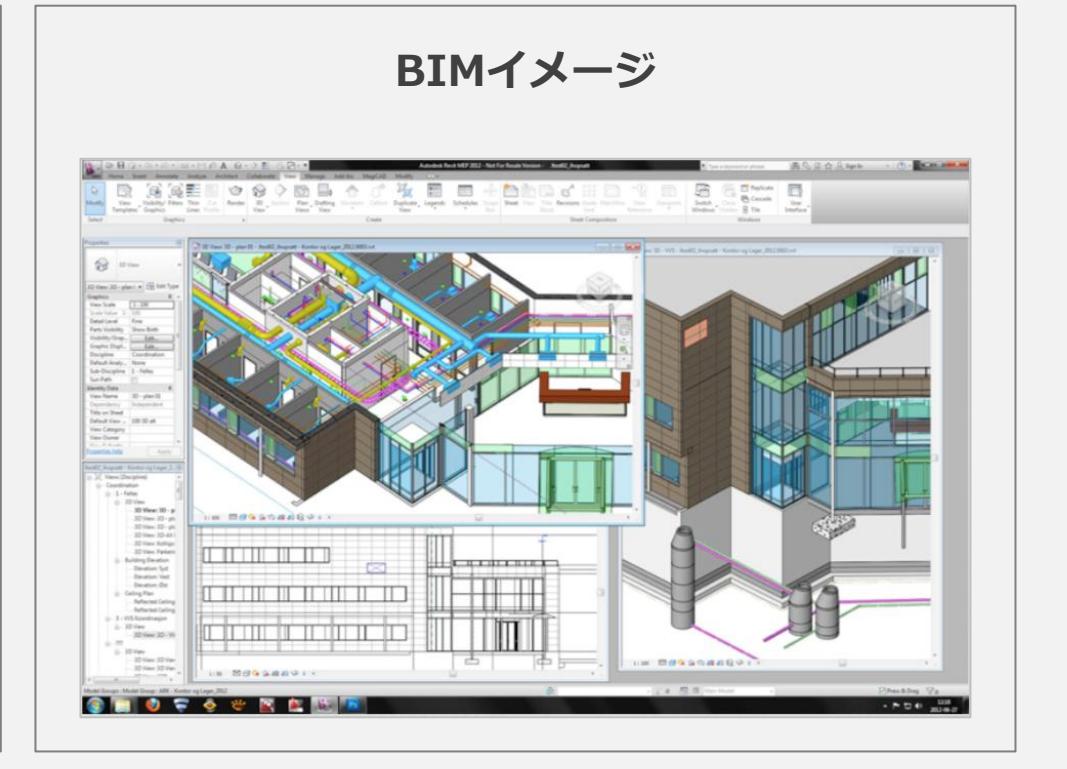
- あらゆる工程で情報活用を行うためにBIMで建築物のデータベースを管理。
- 情報を一元管理し、様々なソフトやツールを繋ぐことで木造建築のDX推進を実現していく。





高画質建築空間
シミュレーションサービス (MAKE ViZ)

KINO BIM
WOOD & BIM. NEW STORIES



BIMイメージ



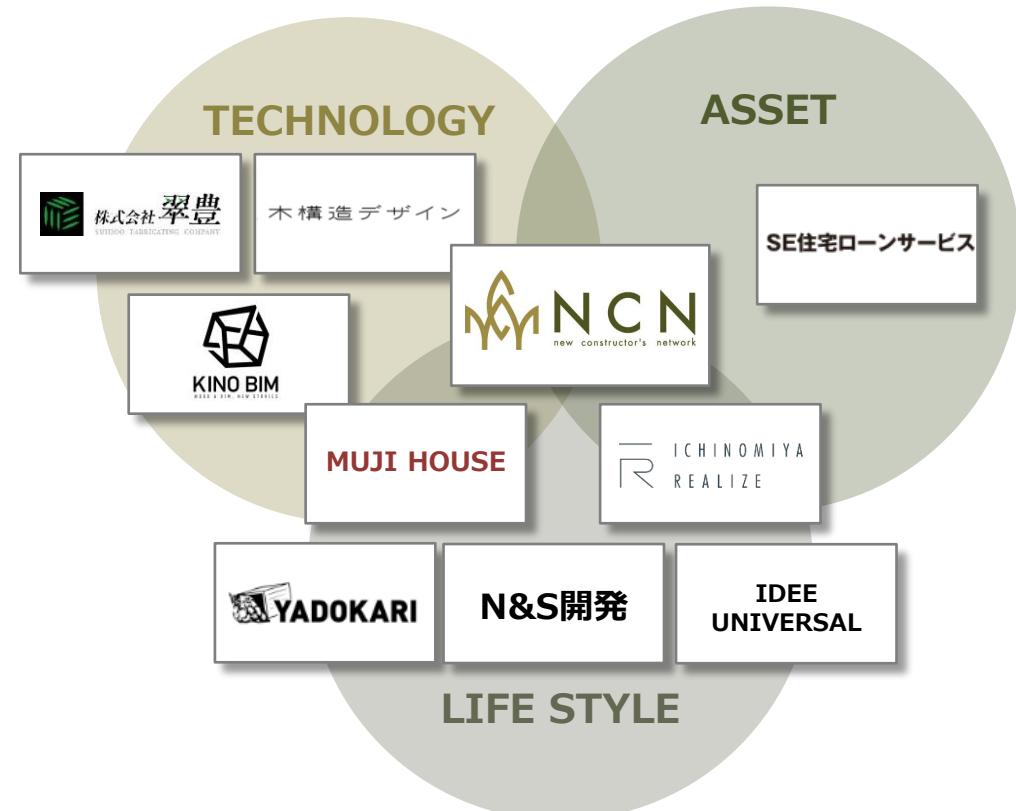
全国の工務店・ハウスメーカー 632社



NCNグループは木造建築業界にこれまで
なかった“仕組み”を生み出しています。

SE構法登録施工店 632社
(2025年12月末現在)

グループ会社
9社



- ・ (株)良品計画との合弁会社MUJI HOUSEでは、無印良品の家をはじめ、マンションリノベーションや店舗の施工領域にも事業を拡大している。

無印良品の家



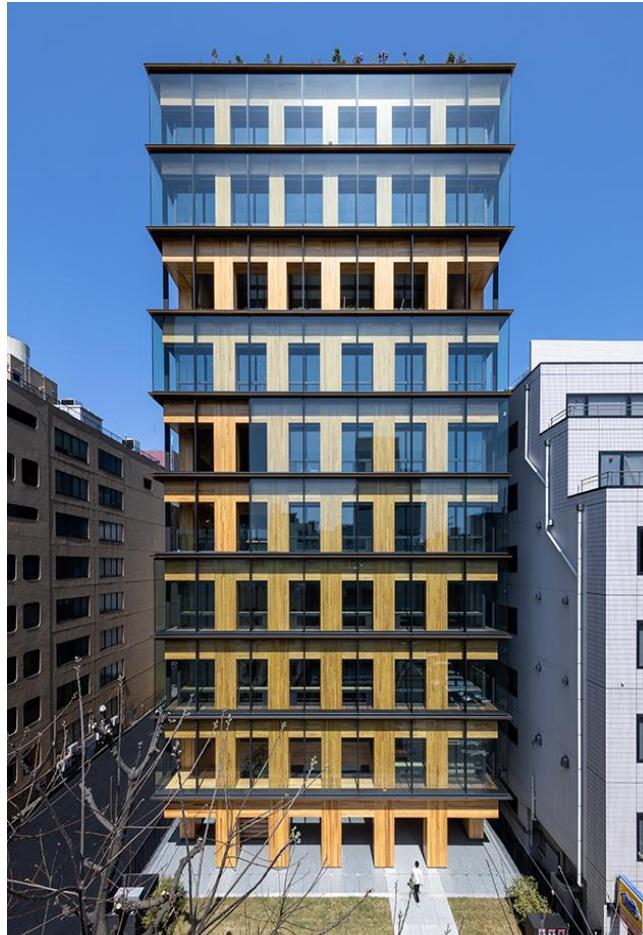
リノベーション



店舗



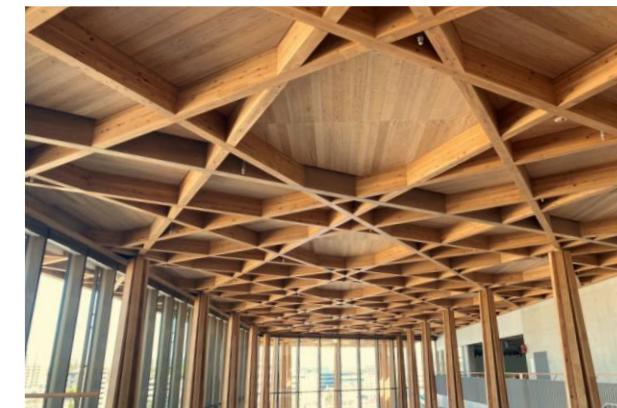
- 大規模な木造建築の施工や特殊加工において、難易度が高い案件を数多く手がけており、高い施工技術を持つ会社。



Port Plus | 純木造11階建



SunnyHills 南青山



豊田市博物館

サブスク型セカンドハウス事業を展開する(株)Sanuとの合弁会社『N&S開発』では千葉県一宮市に建築したSANU Apartmentを建設。





2. 連結業績ハイライト

(百万円)	26/3期 3Q累計	25/3期 3Q累計	増減	増減率
売上高	6,141	6,392	△ 251	△3.9%
売上総利益	1,685	1,671	+14	+0.9%
販管費	1,596	1,463	+133	+9.1%
営業利益	89	208	△ 118	△57.1%
営業外損益	△ 21	0	△ 21	-
経常利益	67	207	△ 139	△67.3%
特別損益	23	0	+22	+2507.0%
税引前当期純利益	91	208	△ 117	△56.1%
法人税等	48	71	△ 23	△32.2%
非支配株主持分	15	45	△ 29	△65.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	92	△ 64	△70.2%

百万円未満切り捨てで表記しております。

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

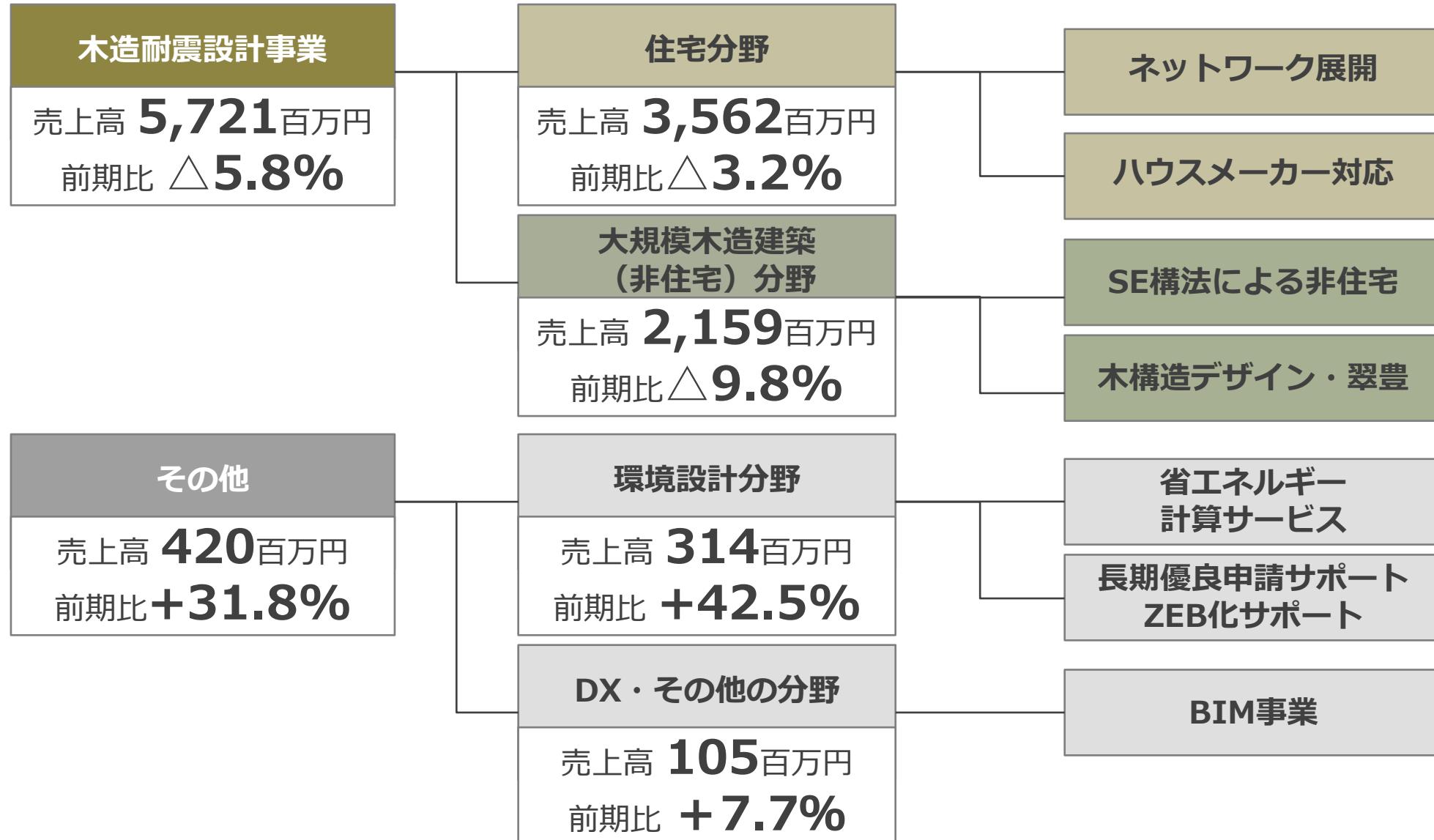
- 法改正により、確認申請手続きの期間が7日から35日に長期化。
- それに伴い、SE構法の販売（上棟）までのプロセスが約1か月間長期化し、1Q・2Qの販売に大きく影響した。

(百万円)	26/3期			累計
	1Q	2Q	3Q	
売上高	1,788	2,012	2,341	6,141
営業利益	△ 42	55	76	89
経常利益	△ 69	56	80	67
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 60	33	54	27

百万円未満切り捨てで表記しております。

- 法改正により、確認申請手続きの期間が7日から35日に長期化。
- それに伴い、SE構法の販売（上棟）までのプロセスが約1か月間長期化したことで、構造計算出荷の進捗が停滞。





住宅分野

- 確認審査機関での停滯が続き、出荷の遅れは続いている
- インフレ懸念や金利上昇により登録施工店の集客が低下

大規模木造建築（非住宅）分野

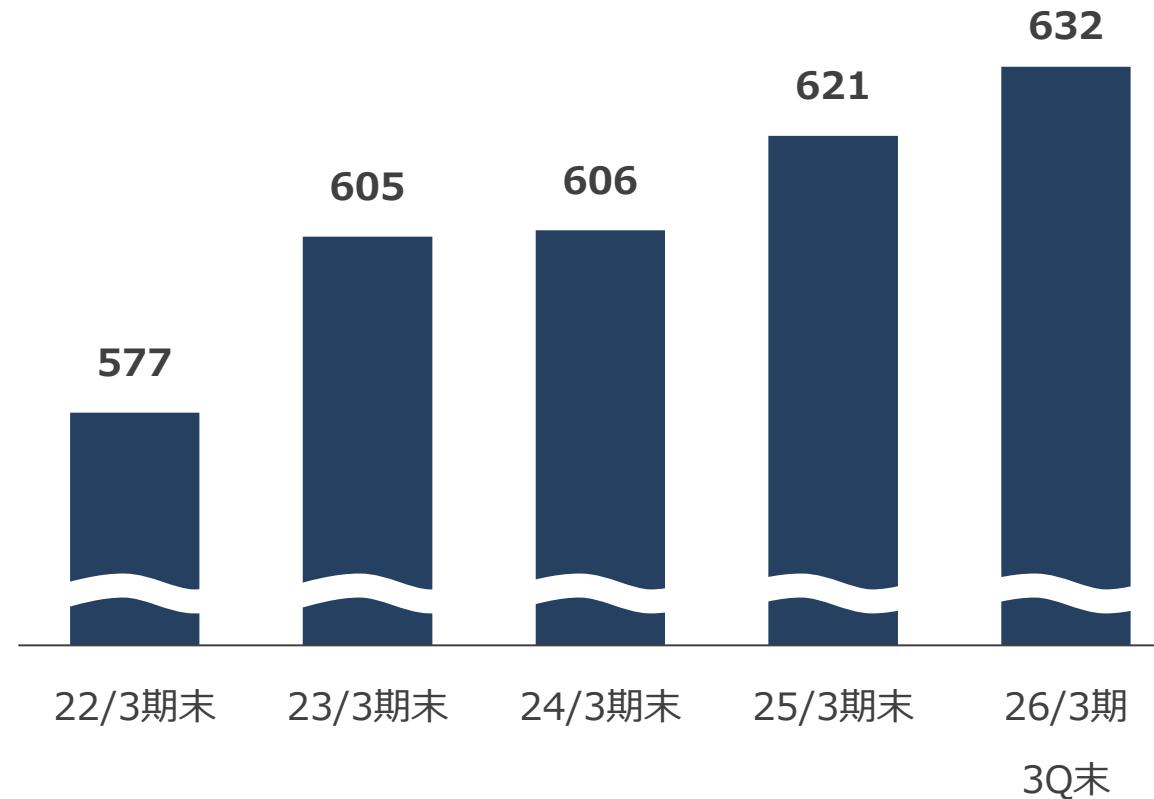
- SE構法の構造計算出荷数は安定的に推移
- SE構法出荷数は予定通り出荷され、SE構法の売上が増加

環境設計分野

- 省エネ計算数の大幅増加
 - ✓ 住宅・集合住宅・リノベーションの全てにおいて省エネ計算数が増加。

- 2026年3月期3Q末で登録施工店は新たに28社新規加入し、632社となった。

登録施工店数の推移（社）

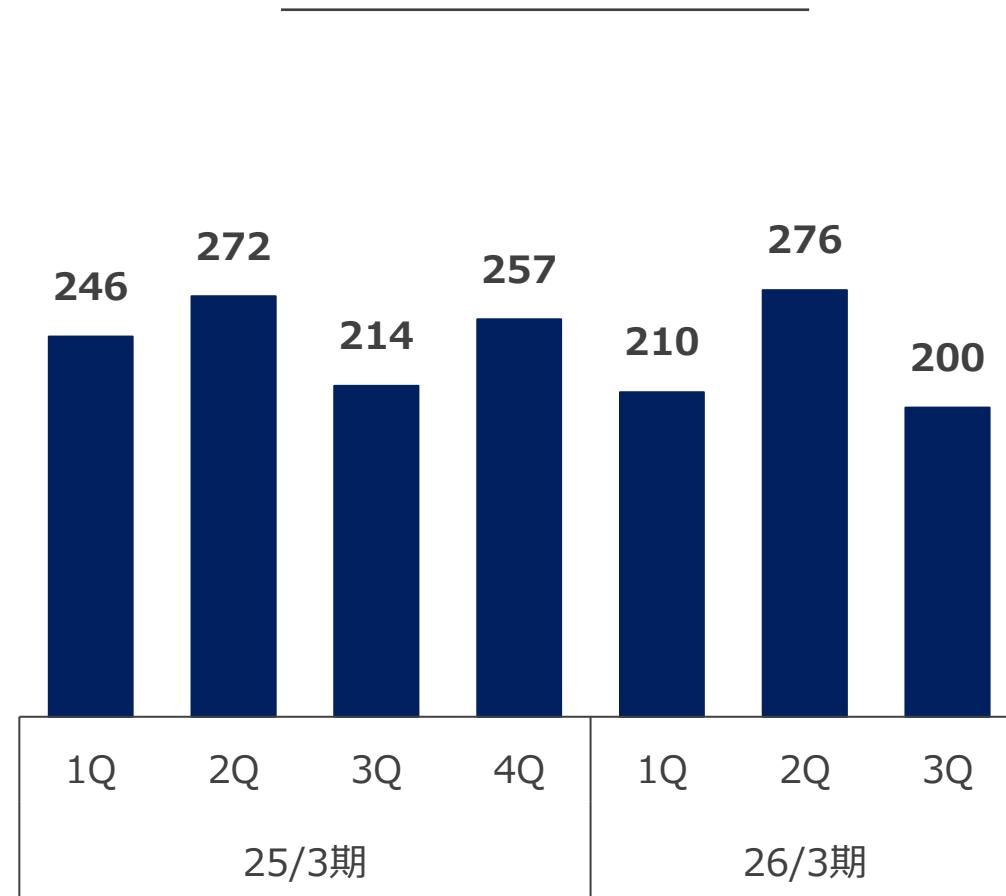


[26/3期 3Q累計]
新規加入 28社

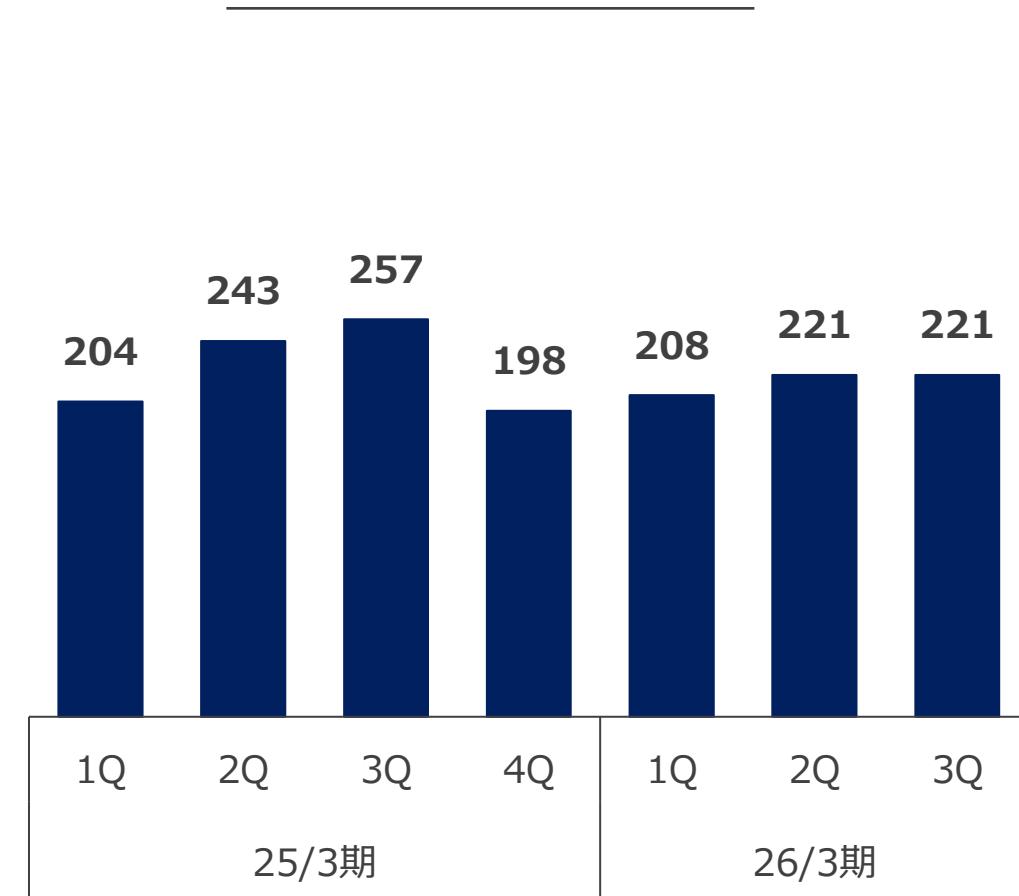
退会 17社

- 3Qの構造計算出荷数が減少。
- SE構法出荷数は引き続き停滞し、受注ストックが溜まっている状況。

構造計算出荷数（棟）

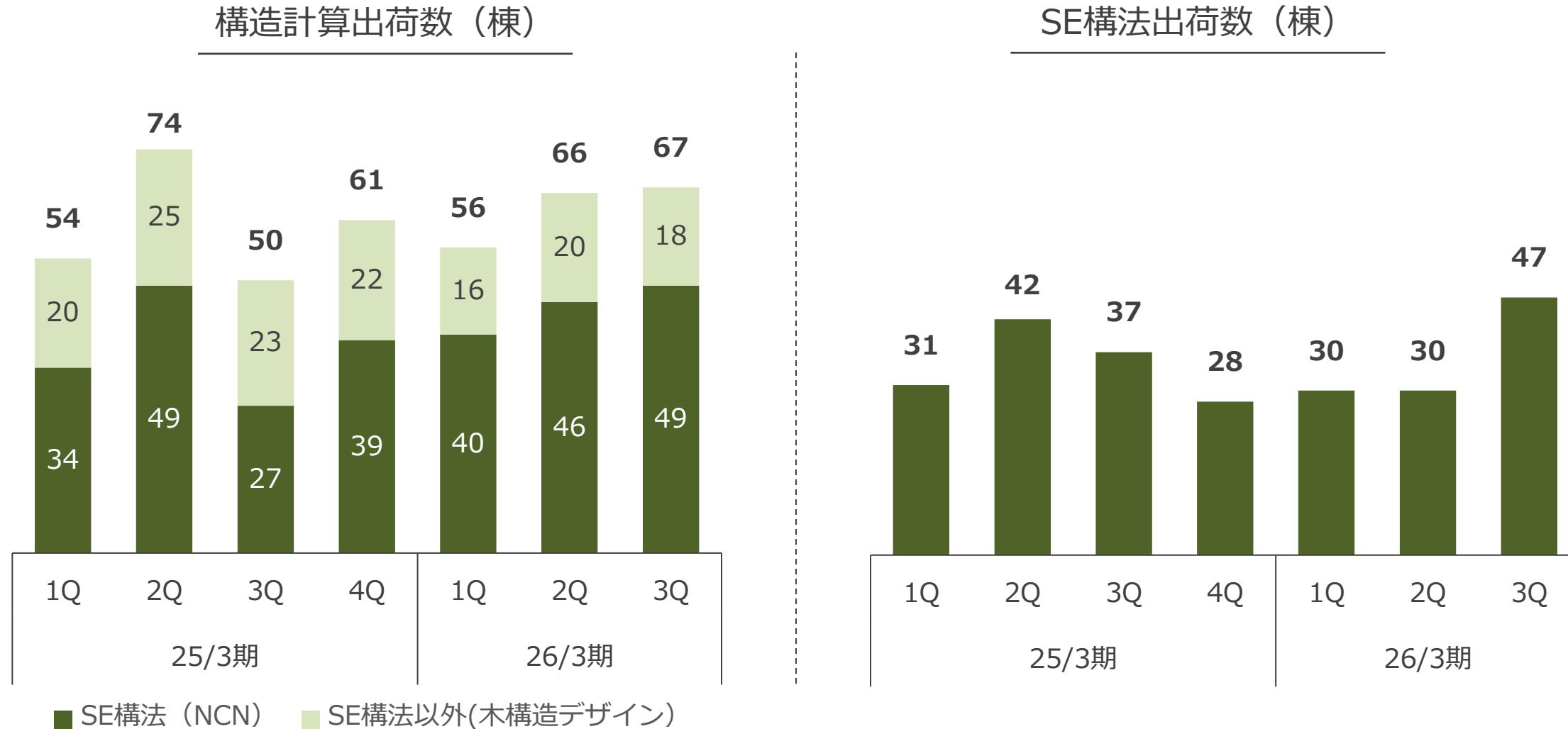


SE構法出荷数（棟）



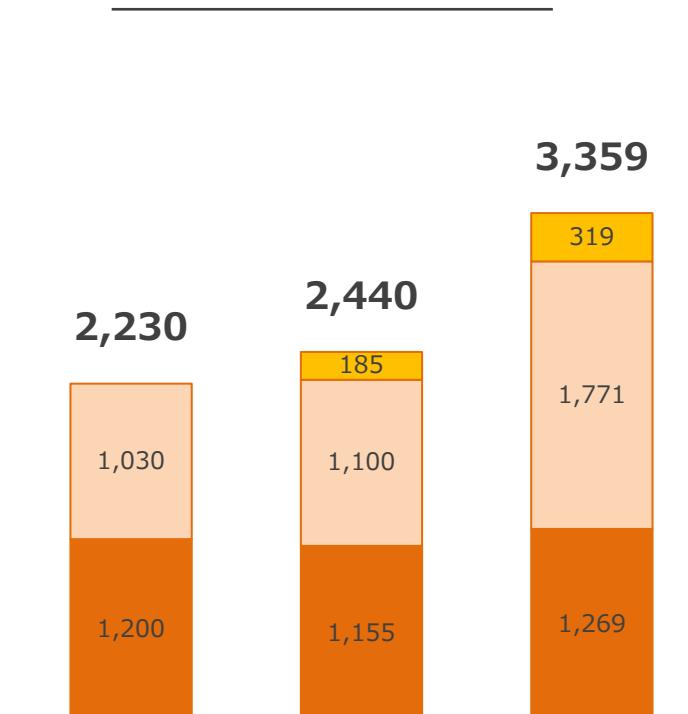
【大規模木造建築（非住宅）分野】KPIの四半期推移

- 大規模木造建築（非住宅）のSE構法の構造計算数および出荷数は順調に推移。



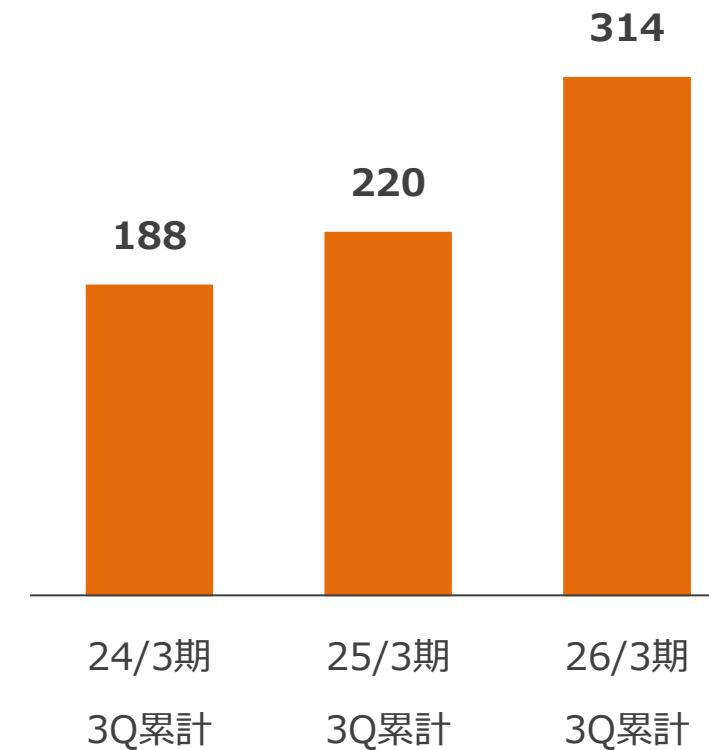
- 省エネ適合義務によるニーズの増大を確実に捉え、省エネ計算数が前年同期比+37.7%で大幅増。

省エネ計算数（戸）



■ 戸建て ■ 集合/非住宅 ■ リノベ

環境設計分野 売上高（百万円）



3. トピックス

- 登録施工店の住宅展示場が次々とオープン。
- 2026年4月の法改正（壁量基準厳格化）を見据え、新基準下で圧倒的な差別化を可能にするSE構法への期待が高まっている。

東京住宅（木下工務店）



住創館 新所沢展示場



敷島住宅 桃山養齋展示場



【大規模木造建築（非住宅）分野】5階建ての着工

- 福岡県で5階建ての木造建築が着工。
- 業界の記者や登録施工店等の関係者を集め、構造見学会を実施。



[大規模木造建築（非住宅）分野] 非住宅木造建築フェアへの出展

- 2025年5月に東京で開催された大規模木造建築のイベントに続いて、10月に大阪で行われた大型イベントに出展。



- ・ 株式会社MAKE HOUSEが2026年1月1日付で株式会社KINO BIMに社名を変更。



“木の”, “BIM” という唯一性をシンプルに社名に反映しました。

4. 通期連結業績予想の修正について

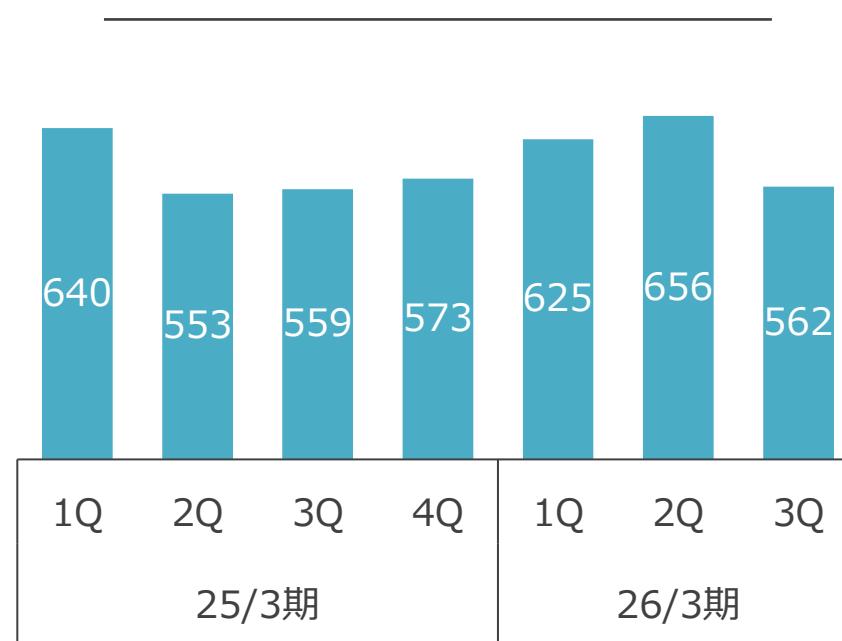
- 確認審査機関の停滞が影響し、3Qにおける住宅分野の構造計算出荷数が大きく減少したことにより、住宅分野の売上高が想定を下回る見込みとなつたため通期連結業績予想を下方修正いたしました。

(百万円)	修正予想	期初予想	期初予想比	対期初予想増減率	25/3期実績	前期比	対前期増減率
売上高	8,616	9,016	△400	△4.4%	8,124	+492	+6.1%
営業利益	194	294	△99	△33.8%	178	+16	+9.1%
経常利益	214	326	△112	△34.4%	292	△78	△26.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	132	229	△97	△42.3%	193	△61	△31.6%
配当 (円)	31.00	31.00	0	-	29.00	+2	+6.9%

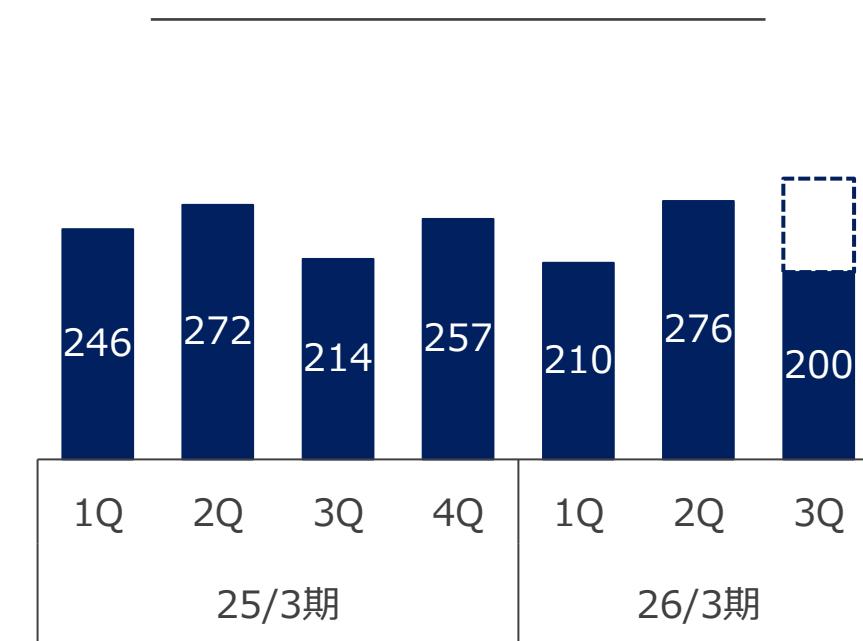
■ 住宅分野：売上高 期初予想比4億円の減収見込み

- 先行指標の悪化： 市場環境の変化に伴う3Q受付数の減少
- 工程の停滞： 法改正対応による建築確認審査の長期化
- 出荷への影響： 受付済み案件の次工程（構造計算出荷）への移行遅延

受付数（引き合い数）（棟）



構造計算出荷数（棟）



5. 今後の成長戦略

分野

外部環境と方針

住宅分野

- ・ 法改正の影響でSE構法の優位性が拡大
- ・ 登録施工店におけるSE構法の採用率向上

大規模木造建築 (非住宅)分野

- ・ SE構法の施工・受注網の拡大によりシェア率UP
- ・ 非住宅木造建築に特化したネットワークの設立

環境分野

- ・ 非住宅向け省エネ認定（ZEB化）支援を強化
- ・ 中古マンション市場でのマーケット拡大

- 2026年4月より木造の構造基準が変更される。(厳格化)



木造戸建住宅の壁量計算等を見直し

在来工法やツーバイフォー工法の必要壁量が1.4倍に増加
(間取りの制約が発生)



SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
(間取りの自由度アップ)

※ 構造基準の見直しは1年延期され、2026年4月より実施予定

在来工法



仕様規定

筋交い等の本数を規定

- 日本で最も多い建て方で、筋交い（補強）を多用して、壁量を多くすることで耐震性を高める工法
- 作り手の熟練度合いによって品質にばらつきがある

枠組壁工法 (ツーバイフォー工法)



仕様規定

パネルの枚数を規定

- ツーバイ材を用いて壁や床などの面で建物を支える工法
- 面が多いほど強くなるので開口部を極力小さくすることで耐震性を高められることがある

SE構法



構造計算

実験に基づく構造計算

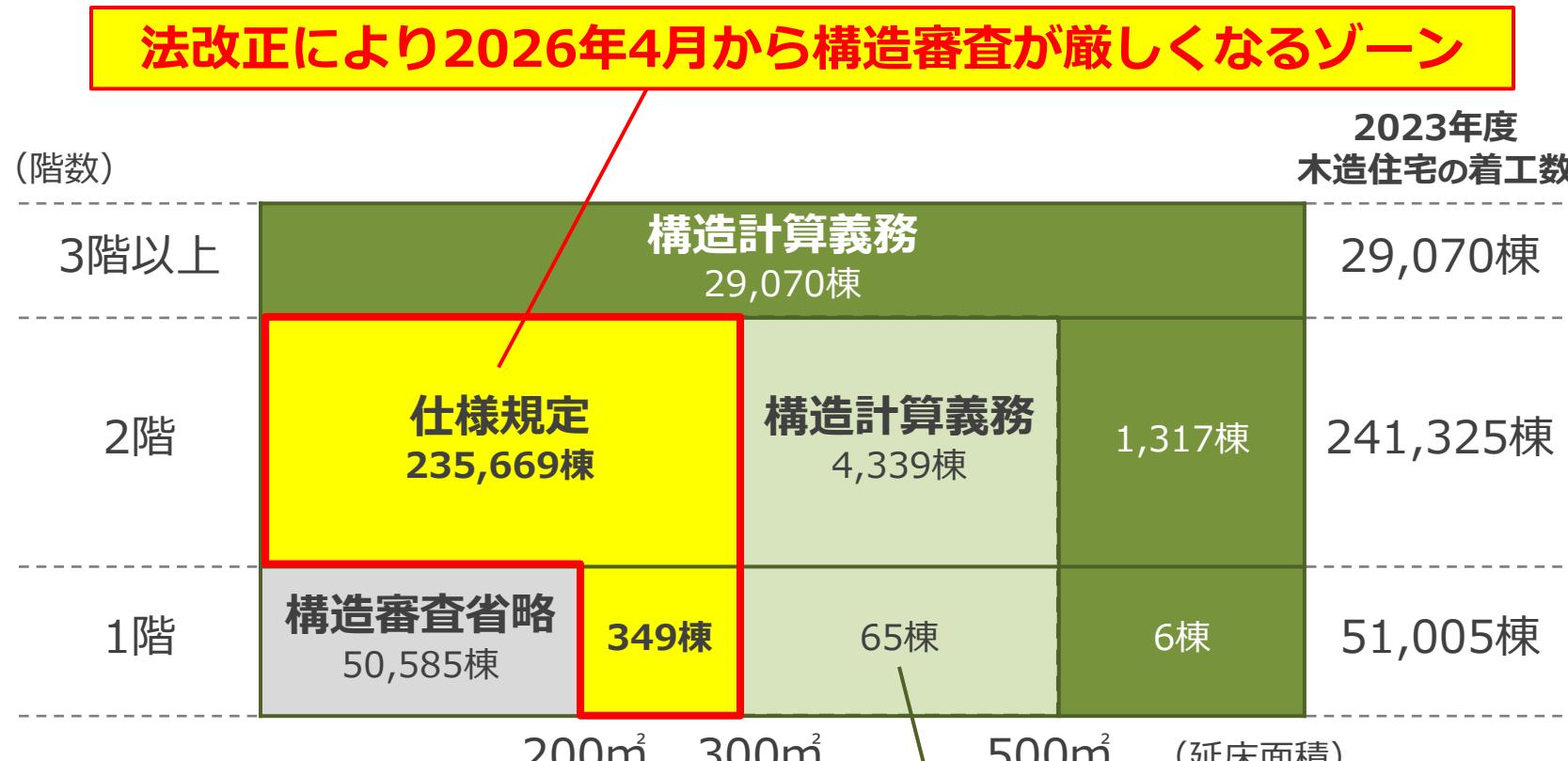
- 柱と梁を鉄骨造のように強固に接合している「ラーメン構造」を採用
- 全棟構造計算を実施し、品質の安定した木材を使用
- 施工性が高く、作り手によって品質の差がない

2026年4月より仕様規定の厳格化

構造計算は変更なし

- 法改正により、2026年4月以降は約24万棟の木造住宅に対して構造の審査基準が変更（厳格化）される。

[木造建築物における建築確認審査の対象となる規模の改正]



2025年4月の法改正により新たに構造計算が必要になったゾーン

出所：住宅産業研究所

※ 対象期間：23年度（23年4月～24年3月）

※ 対象エリア：全国（データが欠損している、東京都・大阪府・北海道などの一部の市区町を除く）

Copyright© New Constructor's Network Co., Ltd. All rights reserved.

- 在来木造建築物の構造基準の変更により、2026年4月以降の住宅設計はこれまでよりも壁量が多くなることが発表された。
- 木造でありながら、鉄骨と同様のラーメン構造が可能になる「SE構法」を採用することで、自由で開放感のある間取りを実現することが可能となり優位性は拡大する。

在来工法・枠組壁工法（仕様規定）



在来工法の必要壁量が1.4倍に増加
(間取りの制約が発生)

SE構法（構造計算）



SE構法はバージョンアップにより必要壁量が減少
(間取りの自由度アップ)

- バージョンアップにより性能が大幅に向上したSE構法Ver.3は、耐力と剛性を備えほぼ100%木質廃棄物を原材料とする構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用。
- 従来の構造用合板より剛性が高く、地震時の建物変形を大幅に軽減することが可能となり、建築基準法改正によって、住宅での必要壁量が増えることに対し大空間の開放的な住宅設計が実現。

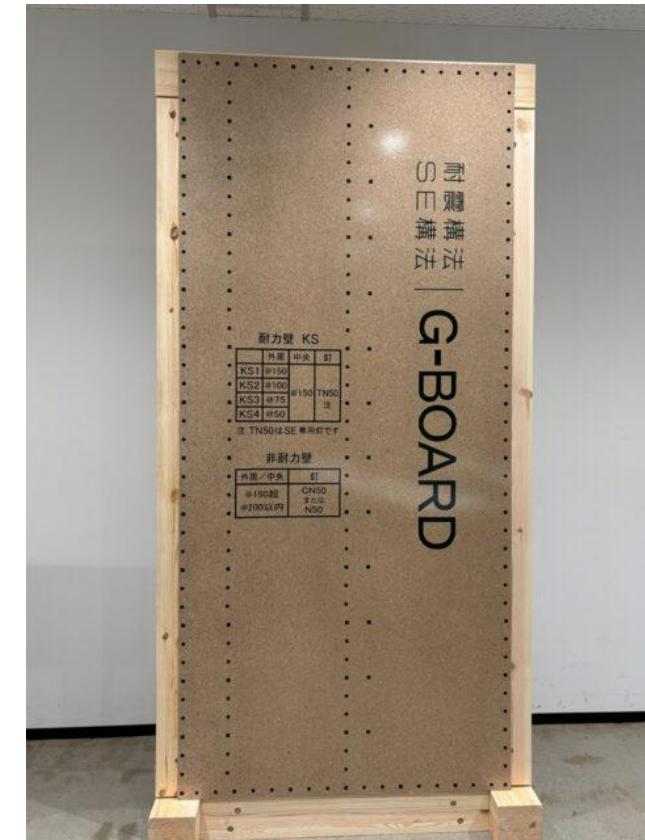
超高耐力の壁 『G-BOARD』 の採用

G-BOARD : 壁倍率換算11.7倍相当 (当社比1.57倍)

在来工法壁合板 : 壁倍率2.5倍

G-BOARDの特徴

- ✓ 合板よりも**強い**
- ✓ 合板よりも**工コ素材**
- ✓ 合板よりも**価格安定**
- ✓ 合板よりも**透湿抵抗が低い** (結露しづらい)



超高耐力の壁「G-BOARD」

- 法改正により、構造審査が厳格化されることになり、在来工法からSE構法への切り替えが加速する。
- 住宅分野の登録施工店515社（大手ハウスメーカーおよびFC加盟店を除く）におけるSE構法採用数は年間752棟だが、他工法も含む販売数は年間9,650棟であり、SE構法の採用率向上による出荷数の増加余地は大きい。

①構造審査の厳格化

SE構法はこれまで、計算費用分が他社よりも余計にかかっていた

[現在]

仕様規定
審査不要



[2026年4月以降]

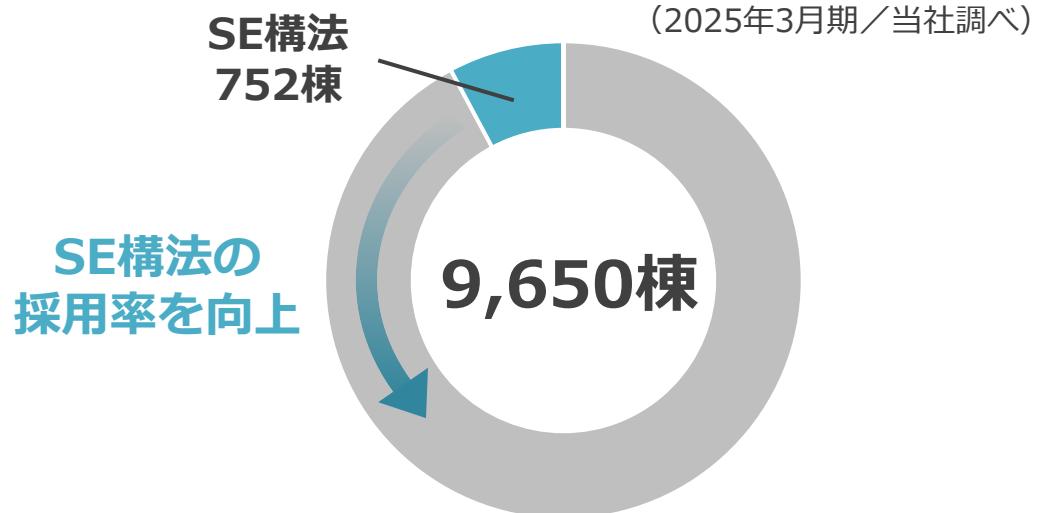
仕様の厳格化
構造の審査

②優位性の拡大

在来工法からSE構法への
切り替えが加速

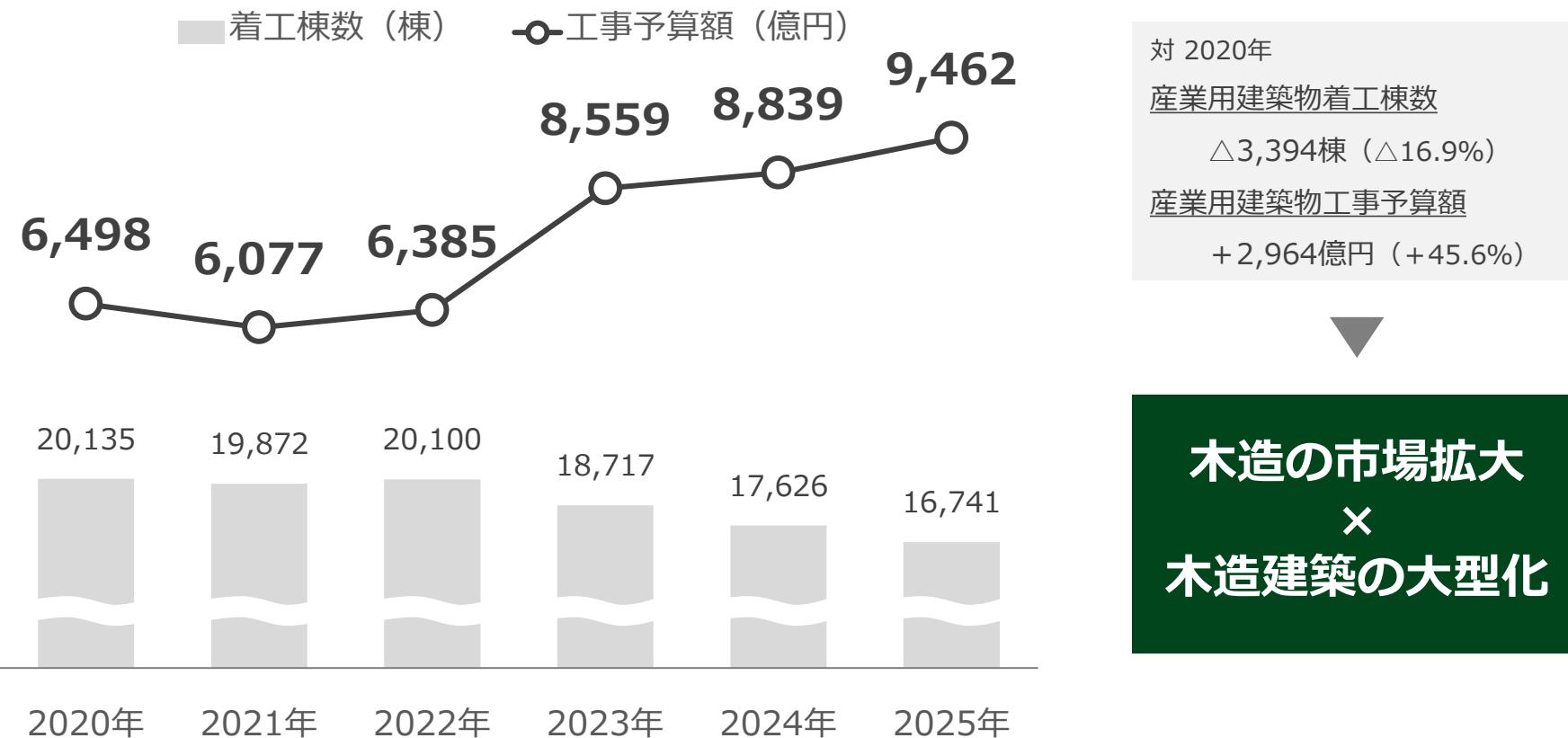
SE構法住宅の展示場の出店を加速

住宅分野の登録施工店数 (大手ハウスメーカー・FC加盟店を除く)	515社
上記登録店の年間販売棟数	9,650棟
うちSE構法採用数	752棟



- 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（通称：都市（まち）の木造化推進法）の影響により、木造非住宅の市場規模が拡大。

木造産業用建築物の着工棟数と工事予算額の推移



出所：国土交通省『建築着工統計調査』

NCN (SE構法) は木造非住宅市場の拡大に対応した
生産体制が構築されており、更なる事業拡大を目指す。

①

大規模木造建築に 対応するための技術開発

- ✓ 高さ6m・スパン制限解除を実現



②

提携プレカット工場による 大型木造建築対応可能な加工体制

- ✓ 全国14工場



③

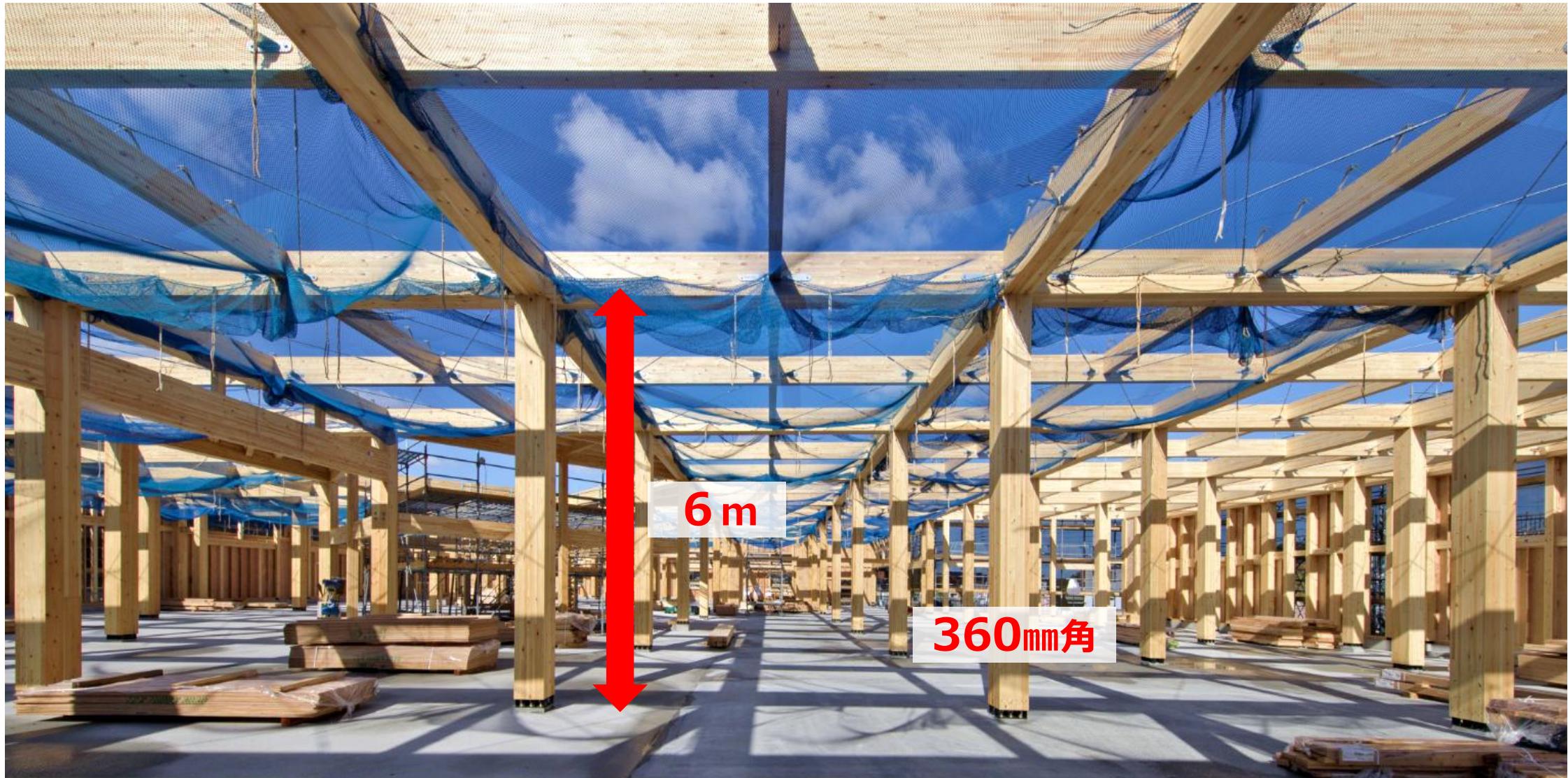
施工店ネットワークによる施工体制

- ✓ 大規模木造建築ネットワークの設立



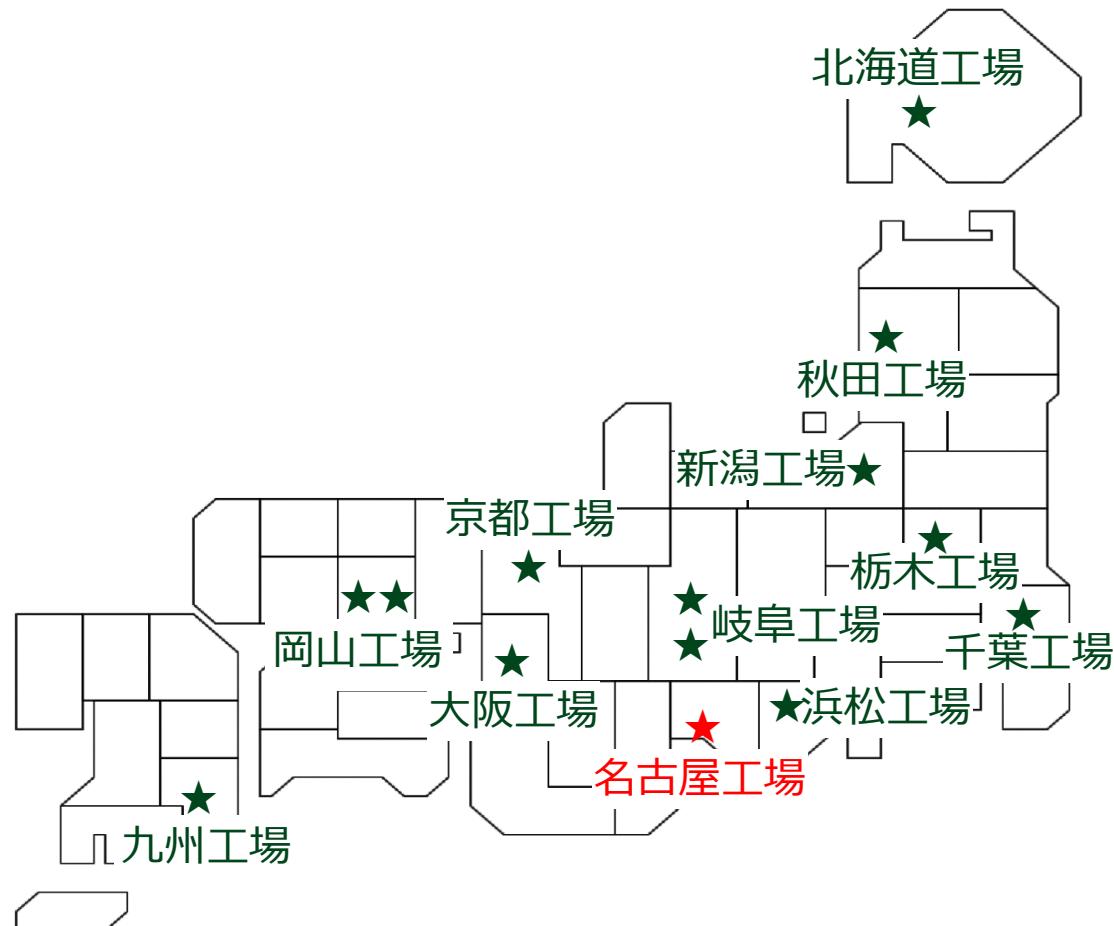
SE構法Ver.3で鉄骨マーケットを獲得

- SE構法Ver.3で高さ・スパンの制限解除が実現し、今後SE構法によって鉄骨からの置き換えが可能に。



- SE構法の主要プレカット木造部材の供給体制を年々増強している。
- 今期は、名古屋工場との提携契約を締結。

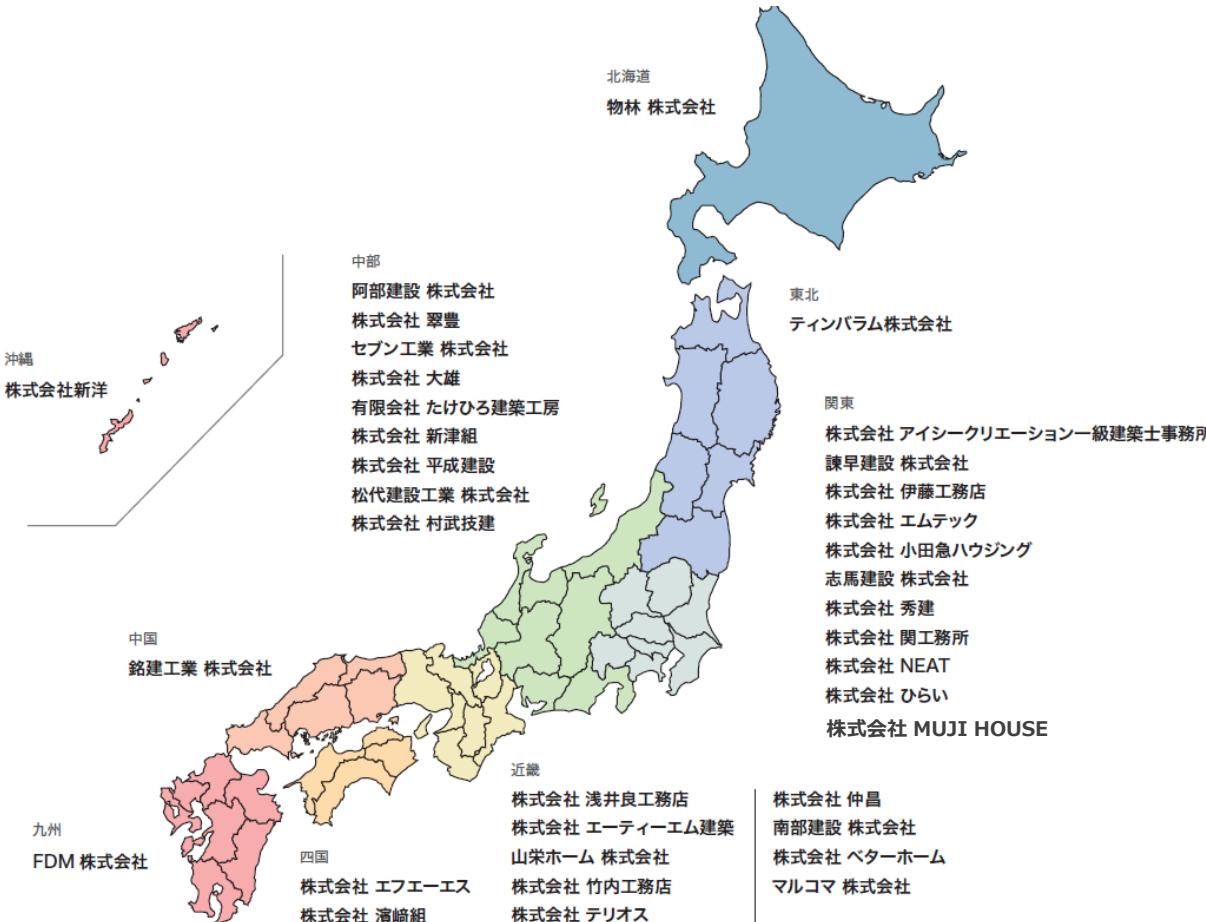
生産拠点（14工場）	
北海道工場	物林(株)
秋田工場	ティンバラム(株)
新潟工場	(株)タツミ
栃木工場	
千葉工場	(株)大三商行
岐阜工場	セブン工業(株)
岐阜工場	(株)翠豊
浜松工場	ハイビック(株)
名古屋工場	(株)山西*
京都工場	(株)岡本銘木店
大阪工場	マルコマ(株)
岡山工場	院庄林業(株)
岡山工場	銘建工業(株)
九州工場	ランバー宮崎



※ 2025年9月に契約締結し、新たに(株)山西（名古屋工場）と提携

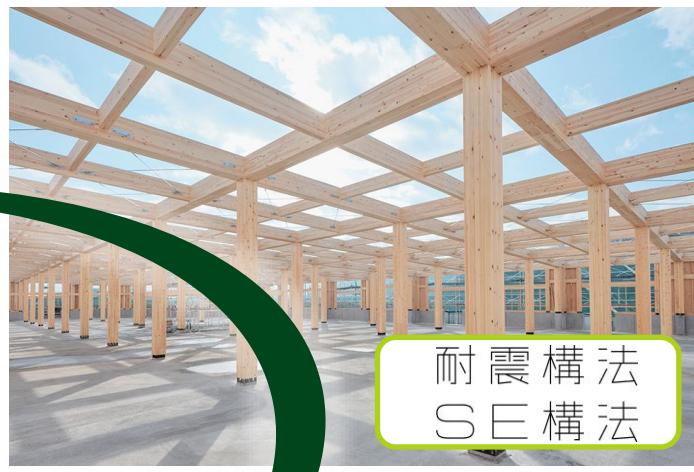
中大規模木造建築の施工体制の拡充・営業体制の拡充

- 全国632社の登録施工店から非住宅を得意とする工務店を選出し、全国の中大規模建築の木造化をサポート。
- 今後、ネットワーク工務店を拡大し、施工体制・営業体制を拡充。





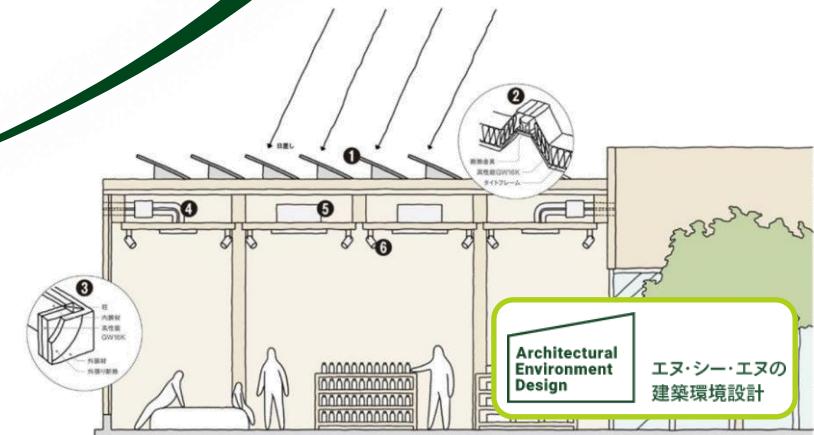
構造設計



施工



BIM



- ・省エネ計算の需要は年々高まり、住宅以外のリノベーションや施設建築物にサービス領域が拡大
- ・今後も成長が期待できる。

省エネ計算書



戸建



施設建築



リノベーション



領域の拡大

建設業界を取り巻く環境

- ① 建築基準法の厳格化
- ② 脱炭素化
- ③ デジタル化・AI化

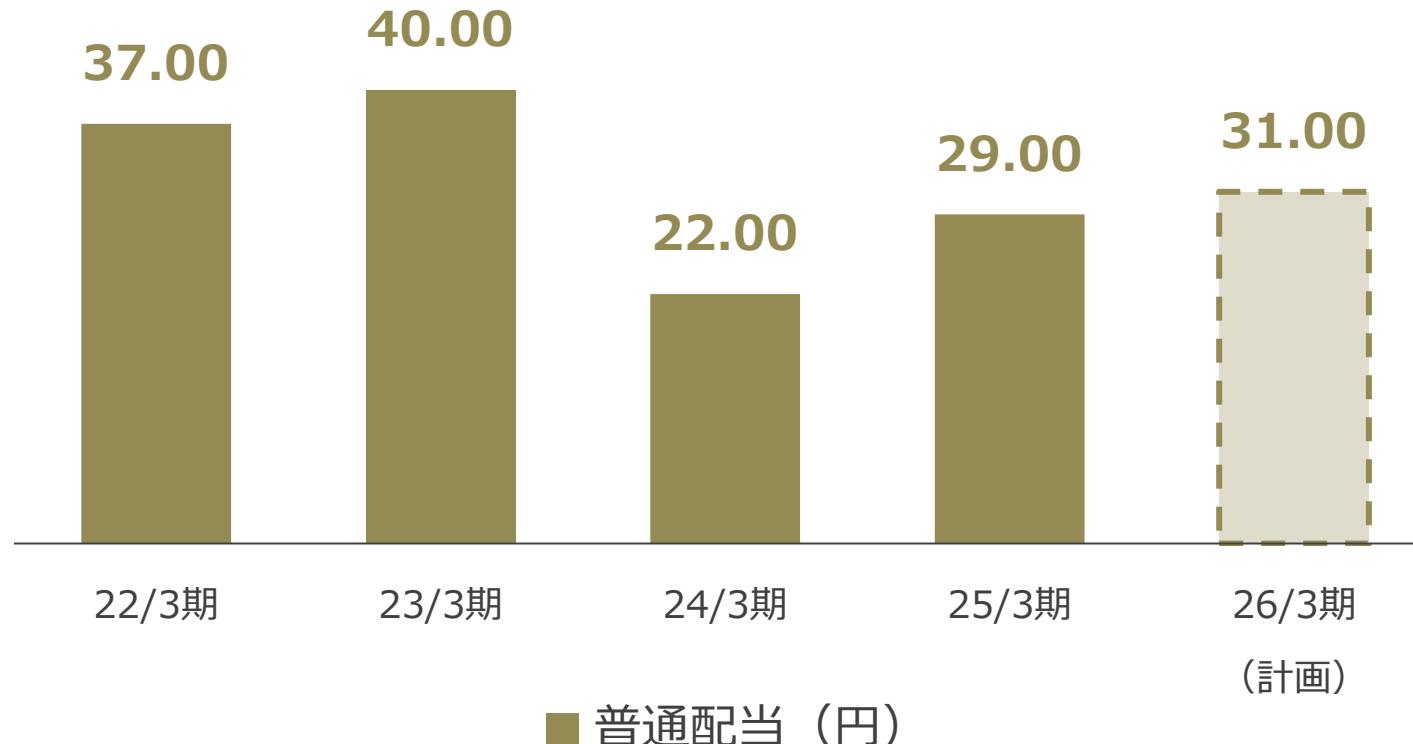


6. 株主還元の方針

[配当方針]

連結業績に基づいた**年間配当性向40%を基準として継続的かつ安定的に実施する方針。**

- ✓ 会社収益の想定外の悪化に伴い、配当性向が配当方針の基準から乖離いたしますが、株主還元重視の立場から期初に公表した配当予想額、1株当たり31円を据え置くことといたしました。





日本の
家を
%
に。
耐震

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料に記載した連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(本資料中の画像について)

本資料中の画像には、実物の写真のほか完成イメージ図が使用されています。